

平成 14 年 11 月 22 日

引き続き黒字を確保

## 平成 14 年度中間決算概要

滋賀銀行（本店・大津市、頭取・高田統一）は本日、平成 14 年度中間決算の内容を公表いたしました。

当中間期は、景気の後退局面から脱する様相を呈してきたものの、依然として個人消費が低調に推移するなど、全体として厳しい展開となりました。

また、金融界では、金融の量的緩和政策による低金利が続き、金融機関競争が一層激化するなか、不良債権処理のスピード化を図る施策が打ち出されるなど、金融再生に向けての新たな局面を迎えました。

このような状況下で当行は、厳正な自己査定をベースとした積極的な不良債権処理を実施したうえで最終的に黒字を確保することができました。今後とも、「健全な危機意識」を共有し、「収益力の強化」に向けて全役職員が果敢に挑戦してまいります。

### 中間決算のポイント

#### 1．自己資本比率は上昇

連結自己資本比率（国際統一基準）は 10.34%で、14 年 3 月末比 0.30%上昇しました。また Tier 比率は 6.85%で、同比 0.17%上昇しました。

「新世紀第 1 次長期経営計画」（平成 12 年 4 月から 4 カ年）の目標である「Tier 比率<sup>①</sup> 8%以上」の達成に向け、本来の収益力を増強して自己資本の中身の「充実」に一層の努力をしてまいります。

#### 2．厳正な自己査定を実施

不良債権の処理につきましては、個別貸倒引当ほかでは 36 億円の繰入れとなり、前年同期比 23 億円の減少となりました。しかしながら一般貸倒引当金では、前年同期は 45 億円の戻入れとなったものの、当中間期は 18 億円の繰入れとなったため、前年同期比 63 億円の増加となりました。この結果、与信コスト（一般貸倒引当金繰入額を含めた不良債権処理額）は、前年同期（14 億円）に比べて 39 億円増加し、54 億円となりました。

今期も「問題は先送りしない」との方針を堅持し、厳正な自己査定を実施した結果です。今後とも、取引先企業の経営環境がより厳しさを増すことが予想されるなか、引き続き R F P（リバイバル F P）やローンレビューを徹底して、与信コストの低減を図ります。

当中間期の与信コスト 54 億円

（内訳：一般貸倒引当金繰入額 18 億円、個別貸倒引当金繰入額ほか 36 億円）

前年同期の与信コスト 14 億円

（内訳：一般貸倒引当金繰入額 45 億円、個別貸倒引当金繰入額ほか 59 億円）

### 3. 引き続き厳正な有価証券の減損処理を実施

有価証券の減損処理（対象：時価のある「その他有価証券」）については、国内・外の景気の先行き不透明感から株式相場が大幅に下落したため、12億円の減損処理を実施しました。

## 中間決算の主な内容

### 業 容 面

#### 預金は、個人・法人ともに増加

決済性預金の「ペイオフ解禁」が迷走したなか、当行の「健全経営」が地域から高い評価を受け、コアとなる個人預金は当期中の平均残高で2兆5,056億円となり、前年同期比413億円増加（増加率1.6%）しました。また、法人預金についても7,262億円となり、前年同期比142億円増加（増加率2.0%）しました。

この結果、総預金は、当期中の平均残高で3兆4,195億円と、前年同期比484億円増加（増加率1.4%）しました。（譲渡性預金を含む「預金等」では3兆4,606億円と前年同期比642億円増加、増加率1.9%）

< 預金等推移 >（期中平残ベース）

単位：億円（）内は平残年増率

|        | 平成13年9月期 | 平成14年9月期 | 比 較           |
|--------|----------|----------|---------------|
| 預 金    | 33,710   | 34,195   | 484 ( 1.4% )  |
| うち個人預金 | 24,643   | 25,056   | 413 ( 1.6% )  |
| うち法人預金 | 7,120    | 7,262    | 142 ( 2.0% )  |
| 譲渡性預金  | 253      | 410      | 157 ( 62.3% ) |
| 預金等    | 33,963   | 34,606   | 642 ( 1.9% )  |

#### 貸出金は、消費者向け貸出が増加

消費者向け貸出は、「P-住宅ローン」などの積極的な取り組みにより、当期中の平均残高は6,219億円となり、前年同期比370億円増加（増加率6.3%）しました。

しかしながら、事業性貸出は、景気の低迷による取引先企業の資金需要の後退が大きく影響し、前年同期比323億円減少（増加率 2.0%）して1兆5,781億円となりました。また、地公体向け貸出は、前年同期比47億円減少（増加率 5.2%）し、854億円となりました。

この結果、貸出金全体では当期中の平均残高で2兆2,854億円と、前年同期比5千8百万円の微減（増加率 0.0%）となりました。引き続き運用力強化に向け、より一層取り組んでまいります。

< 貸出金推移 >（期中平残ベース）

単位：億円（）内は平残年増率

|           | 平成13年9月期 | 平成14年9月期 | 比 較          |
|-----------|----------|----------|--------------|
| 貸出金       | 22,855   | 22,854   | 0 ( 0.0% )   |
| うち事業性貸出   | 16,104   | 15,781   | 323 ( 2.0% ) |
| うち消費者向け貸出 | 5,848    | 6,219    | 370 ( 6.3% ) |

#### 預貸率は若干の低下

預貸率は65.94%で、前年同期比1.26%低下。運用力の一層の強化が喫緊の課題です。

|              | 平成13年9月期 | 平成14年9月期 | 比 較   |
|--------------|----------|----------|-------|
| 預貸率（平均残高ベース） | 67.20%   | 65.94%   | 1.26% |

## 収 益 面

### 「リスクに応じたプライシング」による資金利益の向上を

資金利益は、低金利の長期化に伴う貸出金利回りや有価証券利回りの低下により、貸出金利の減少（前年同期比 16 億円）有価証券利息配当金の減少（同 17 億円）など、収益の根幹となる 2 つの項目での減少により 277 億円と、前年同期比 8 億円の減少となりました。

当行は「企業格付制度」を先進的に導入して「取引先との踏み込んだコミュニケーション・ツール」の一つとして活用していますが、お客さまとの「共存共栄」の考え方をより一層浸透させ、「リスクに応じたプライシング」による資金利益の向上に全行一丸となって取り組んでまいります。

（単位：％）

|              | 平成 13 年 9 月期 | 平成 14 年 9 月期 | 比 較  |
|--------------|--------------|--------------|------|
| 資 金 利 益（億円）  | 285          | 277          | 8    |
| 資金運用利回（A）    | 1.88         | 1.67         | 0.21 |
| 貸出金利回（B）     | 2.13         | 1.98         | 0.15 |
| 有価証券利回       | 1.63         | 1.24         | 0.39 |
| 資金調達原価（C）    | 1.59         | 1.36         | 0.23 |
| 預金等原価（D）     | 1.50         | 1.32         | 0.18 |
| 預金等利回        | 0.17         | 0.08         | 0.09 |
| 経 費 率        | 1.33         | 1.23         | 0.10 |
| 預貸金利鞘（B）-（D） | 0.63         | 0.66         | 0.03 |
| 総資金利鞘（A）-（C） | 0.29         | 0.31         | 0.02 |

### 手数料増加で役務収益は増加

役務収益は、投資信託や損害保険の販売手数料や口座振替、融資関係手数料の増加などにより、前年同期比 1 億円増加の 27 億円となりました。

今後とも、従来の役務収益の増強に加え、10 月から窓販開始となった生保や、新しいビジネス分野の損保、確定拠出型年金（日本版 401k）、預り資産（投信、国債等）の増強によるフィービジネスでの収益の積み上げに努めます。

（単位：百万円）

|         | 平成 13 年 9 月期 | 平成 14 年 9 月期 | 比 較 |
|---------|--------------|--------------|-----|
| 役務取引等利益 | 2,610        | 2,769        | 159 |

### 預り資産残高

（単位：百万円）

|                 | 平成 13 年 9 月末 | 平成 14 年 9 月末 | 比 較    |
|-----------------|--------------|--------------|--------|
| 投信残高            | 13,617       | 14,870       | 1,252  |
| 国債残高            | 28,339       | 84,607       | 56,268 |
| 外貨預金期中平残（百万米ドル） | 221          | 406          | 185    |

### 損保窓販実績

（単位：百万円）

|      | 平成 13 年 9 月期 | 平成 14 年 9 月期 | 比 較    |       |
|------|--------------|--------------|--------|-------|
| 火災保険 | 件数           | 513          | 734    | 221   |
|      | 保険金額（契約高）    | 9,173        | 13,460 | 4,287 |

### 経費は、減少方向へ

経費については、人件費は、当行独自の「融資支援システム」の活用や「BPR」の展開で時間外が減少 物件費は営業店での経費節減努力 などにより、前年同期比 11 億円減少して 214 億円となりました。

### 不良債権は、自己査定をベースに引き続き厳正な償却・引当を実施

不良債権処理については、「問題を先送りしない」との方針を堅持し、自己査定をベースに引き続き厳正な償却・引当を積極的に行いました。

この結果、不良債権の個別貸倒引当・償却等の総額は 36 億円となり、前年同期比 23 億円減少しました。

一方、一般貸倒引当金では、前年同期は貸倒実績率の低下により 45 億円の戻入れとなったものの、当中間期は要管理先債権の引当率アップなどにより 18 億円の繰入れとなったため、前年同期比 63 億円の増加となりました。

この結果、トータルの与信コスト（一般貸倒引当金を含めた不良債権処理額）は 54 億円となり、前年同期比 39 億円増加しました。

平成 14 年度通期の与信コストを「100 億円以下」に抑制するため（平成 13 年度は 121 億円）債務者の“動態把握”によるローンレビューの一層の徹底 “共存共栄”の考え方に立ち、業績不振企業の再生などに努めてまいります。

（単位：億円）

|            | 平成 12 年 9 月期 | 平成 13 年 9 月期 | 平成 14 年 9 月期 | 前年同期比 |
|------------|--------------|--------------|--------------|-------|
| 一般貸倒引当金繰入額 | 7            | 45           | 18           | 63    |
| 個別貸倒引当・償却等 | 68           | 59           | 36           | 23    |
| 与信コスト（+）   | 75           | 14           | 54           | 39    |

| 区 分            | 引当対象額      | 引当率<br>平成 14 年 9 月期     | 引当率<br>平成 13 年 9 月期 |
|----------------|------------|-------------------------|---------------------|
| 正常先債権          | 債権残高       | 0.118%                  | 0.135%              |
| 要注意先債権（要管理先除く） | 債権残高       | 1.263%                  | 4.057%              |
| 要管理先債権         | 債権残高       | 20.317%                 | 12.171%             |
| 破綻懸念先          | 分類額        | 70.6%                   | 81.8%               |
| 実質破綻先・破綻先      | 分類額<br>分類額 | 100%<br>100%直接償却・部分直接償却 | 同左                  |

### ・不良債権の現状 - 「リスク管理債権」は 55 億円減少

これらの結果、「リスク管理債権」全体では、1,203 億円となり、前期末（1,259 億円）に比べて 55 億円減少しました。

貸出総額に占める比率は、前期比 0.03% 上昇して 5.48% となりましたが、貸出総額が前期比 1,166 億円減少したためです。

また、金融再生法による開示の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」の合計は 1,210 億円で前期比 75 億円減少し、与信総額に対する比率は、前期比 0.04% 低下（良化）して、5.38% となりました。

(単位：億円)

|                | 平成 12/9月末 | 平成 13/3月末 | 平成 13/9月末 | 平成 14/3月末 | 平成 14/9月末 |
|----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| リク管理債権額        | 1,591     | 1,254     | 1,158     | 1,259     | 1,203     |
| 同比率            | 6.77%     | 5.41%     | 5.06%     | 5.45%     | 5.48%     |
| 金融再生法<br>開示債権額 | 1,632     | 1,278     | 1,179     | 1,285     | 1,210     |
| 同比率            | 6.77%     | 5.37%     | 5.02%     | 5.42%     | 5.38%     |

なお、前期よりディスクロージャー充実の観点から、自己査定結果を公表し、経営内容の透明性をより高めることとしました。(決算短信「平成 14 年度 中間決算説明資料」の 10 ページ「自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況」を参照下さい)

#### 引き続き厳正な有価証券の減損処理を実施

有価証券の減損処理(対象：時価のある「その他有価証券」)については、国内・外の景気の先行き不透明感から株式相場が大幅に下落したため、12 億円の減損処理を実施しました。

以上より、本業のもうけを表わす業務純益は、71 億円(前年同期比 11 億円) 経常利益は 21 億円(前年同期比 3 億円) 中間利益は 15 億円(同 7 億円)と、黒字を確保しました。

#### 自己資本比率(連結ベース)~「実力」の蓄積であるTier 比率の更なる増強を

連結自己資本比率(国際統一基準)は 10.34%となり、前期(10.04%)に比べて 0.30%上昇(良化)しました。

なおTier 比率は、前期比 0.17%上昇(良化)して 6.85%となりました。当行は長計目標のTier 比率「8%以上」の早期実現をめざして全力をあげます。

#### <連結ベース>

|         | 平成 13 年 9 月末 | 平成 14 年 3 月末 | 平成 14 年 9 月末 |
|---------|--------------|--------------|--------------|
| 自己資本比率  | 9.97%        | 10.04%       | 10.34%       |
| Tier 比率 | 6.74%        | 6.68%        | 6.85%        |

(ご参考)

|          |         |          |         |
|----------|---------|----------|---------|
| 日経平均株価終値 | 9,774 円 | 11,024 円 | 9,383 円 |
|----------|---------|----------|---------|

**平成15年3月期(通期)予想**

(単位:億円)

|      | 平成14年3月期実績 | 平成15年3月期予想 |
|------|------------|------------|
| 経常収益 | 786        | 720        |
| 経常利益 | 20         | 50         |
| 当期利益 | 21         | 30         |
| 業務純益 | 233        | 160        |

平成14年度は、引き続き厳しい経営環境が推移するものと考えられます。

そうした中、平成15年3月期予想では、業務純益は160億円、経常利益は50億円、当期利益は30億円を見込んでいます。

**今後の展望**

当行は、これまで営々と築き上げてきた「営業支援システム」「融資支援システム」などの「IT技術の活用面での充実」、FP活動による取引先企業への付加価値の高い「提案力の充実」、収益力の強化による「自己資本の中身の充実」の『3つの充実』で一層積極的な営業推進に努めるとともに、しがぎんグループの総力を結集して、「明快な経営戦略」「新店舗表彰体系」「新人事考課制度」が整合性のとれた「三位一体経営」を展開、新世紀第1次長期経営計画の必達に全力をあげてまいります。

そのためには、再度「3つのC」(Consolidation(適正利益の確保)、Cost Control(経費削減努力)、Credit Risk(不良資産の回避))の原点に立ち返り、昨年より、本部と営業店が一体となって取り組んできた「e-プロジェクト2001」アクションプログラムに込めた情熱を喚起して、全役職員の考勤をさらに結集し、創立70周年(平成15年10月)に向けての収益向上プログラムである「e-SHIGAGIN アクション70」の業績目標を必達し、当行の確かな未来を切り拓きます。

**連結決算情報**

平成11年3月期より連結決算を実施し、滋賀銀行グループのより透明性の高い経営・財務内容を開示しています。開示するグループ会社は完全連結11社で、連結から除外した子会社はありません。

業績の概況等は下記の通りです。

**<業績概要>**

(単位:億円)

|              | 平成13年9月期 | 平成14年9月期 | 比較 |
|--------------|----------|----------|----|
| 経常収益         | 440      | 412      | 27 |
| 経常費用         | 409      | 387      | 22 |
| 経常利益         | 31       | 25       | 5  |
| 特別利益         | 10       | 2        | 7  |
| 特別損失         | 1        | 1        | 0  |
| 税金等調整前中間利益   | 40       | 26       | 13 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 40       | 18       | 21 |
| 法人税等調整額      | 25       | 8        | 16 |
| 少数株主利益       | 2        | 1        | 0  |
| 中間利益         | 22       | 15       | 7  |

**< 資料編 >**

**【平成14年度中間決算の概況】**

(単位：億円)

|                    |                     | 平成13年9月期 | 平成14年9月期 | 比較   |
|--------------------|---------------------|----------|----------|------|
| 平<br>残<br>等        | 預金等期中平均残高(議渡性預金含む)  | 33,963   | 34,606   | 642  |
|                    | 貸出金期中平均残高           | 22,855   | 22,854   | 0    |
|                    | 有価証券期中平均残高          | 11,101   | 11,733   | 631  |
|                    | 預貸率(平残)(%)          | 67.20    | 65.94    | 1.26 |
|                    | 預証率(平残)(%)          | 32.68    | 33.90    | 1.22 |
| 利<br>回<br>り<br>(%) | 貸出金利回               | 2.13     | 1.98     | 0.15 |
|                    | 預金等利回               | 0.17     | 0.08     | 0.09 |
|                    | 経費率                 | 1.33     | 1.23     | 0.10 |
|                    | 人件費率                | 0.76     | 0.70     | 0.06 |
|                    | 物件費率                | 0.50     | 0.47     | 0.03 |
|                    | 預貸金利鞘               | 0.63     | 0.66     | 0.03 |
|                    | 有価証券利鞘              | 0.13     | 0.08     | 0.21 |
|                    | 総資金利鞘               | 0.29     | 0.31     | 0.02 |
| 損<br>益             | 業務粗利益               | 309      | 304      | 5    |
|                    | 資金利益                | 285      | 277      | 8    |
|                    | 役務取引等利益             | 26       | 27       | 1    |
|                    | その他業務利益             | 2        | 0        | 1    |
|                    | うち債券関係損益(B)         | 3        | 3        | 0    |
|                    | 一般貸倒引当金繰入額(C)       | -        | 18       | 18   |
|                    |                     | (45)     |          | (63) |
|                    | 経費                  | 226      | 214      | 11   |
|                    | 業務純益(A)             | 83       | 71       | 11   |
|                    | コア業務純益(A)-(B)       | 86       | 74       | 11   |
|                    | 修正コア業務純益(A)-(B)+(C) | 86       | 92       | 6    |
|                    | 臨時損益                | 58       | 50       | 7    |
|                    |                     | (95)     |          | (45) |
|                    | 株式等売却益(+)           | 5        | 9        | 4    |
|                    | 不良債権償却( )           | 21       | 36       | 14   |
|                    |                     | (59)     |          | (22) |
|                    | 株式等償却( )(減損処理)      | 40       | 12       | 27   |
|                    | 経常利益                | 25       | 21       | 3    |
|                    |                     | (32)     |          | (10) |
|                    | 特別損益                | 9        | 1        | 8    |
|                    | (2)                 |          | (1)      |      |
| うち貸倒引当金取崩益(+)      | 7                   | -        | 7        |      |
|                    | (-)                 |          | (-)      |      |
| 法人税、住民税及び事業税       | 37                  | 15       | 21       |      |
| 法人税等調整額            | 24                  | 8        | 16       |      |
| 中間利益               | 22                  | 15       | 7        |      |

(注) 臨時損益・特別損益の内訳については、主な項目のみを記載しています。

平成13年9月期は、一般貸倒引当金繰入額が、個別貸倒引当金繰入額を上回るためその差額決算特別利益と表示していますが、

従来と同じ基準で算出した場合の数値を( )書きします。

【リスク管理債権（単体）】

（単位：億円）

|            | 平成13年9月末 | 平成14年3月末 | 平成14年9月末 |
|------------|----------|----------|----------|
| 破綻先債権額     | 78       | 78       | 78       |
| 延滞債権額      | 584      | 722      | 655      |
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 22       | 22       | 22       |
| 貸出条件緩和債権額  | 472      | 435      | 446      |
| 合計         | 1,158    | 1,259    | 1,203    |
| 貸出金残高      | 22,873   | 23,099   | 21,932   |
| リスク管理債権比率  | 5.06%    | 5.45%    | 5.48%    |

【金融再生法に基づく開示（引当と保全状況）（単体）】

（単位：億円）

| 債権区分                  | 破産更生債権<br>及びこれらに<br>準ずる債権 | 危険債権   | 要管理債権 | 合計    | （参考）<br>14/3期<br>合計 | （参考）<br>14/9期<br>部分直接償<br>却前合計 | （参考）<br>14/3期<br>部分直接償<br>却前合計 |
|-----------------------|---------------------------|--------|-------|-------|---------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| （自己査定区分）              | 破綻債権・<br>実質破綻債権           | 破綻懸念債権 |       |       |                     |                                |                                |
| 金額<br>(A)             | 218                       | 522    | 468   | 1,210 | 1,285               | 1,768                          | 1,842                          |
| 回収可能見込額<br>(B)        | 192                       | 229    | 178   | 600   | 680                 | 600                            | 680                            |
| 回収懸念残高<br>(A)-(B)=(C) | 26                        | 293    | 290   | 609   | 605                 | 1,167                          | 1,161                          |
| 引当額<br>(D)            | 26                        | 206    | 95    | 329   | 329                 | 887                            | 886                            |
| 保全額<br>(B)+(D)=(E)    | 218                       | 436    | 274   | 929   | 1,010               | 1,487                          | 1,566                          |
| 引当率<br>(D)/(C)        | 100.0%                    | 70.6%  | 33.0% | 53.9% | 54.5%               | 75.9%                          | 76.3%                          |
| 保全率<br>(E)/(A)        | 100.0%                    | 83.5%  | 58.5% | 76.8% | 78.6%               | 84.1%                          | 85.1%                          |

【注】平成14年9月末の総与信残高は、2兆2,488億円で金融再生法に基づく開示債権の全体に占める割合は5.38%（部分直接償却前では7.67%）となりました。

平成14年9月末の全体の保全率（76.8%）が部分直接償却前の全体の保全率（84.1%）に比べて低下している要因は、破綻先、実質破綻先に対する貸出金のうち回収不能な無価値部分（分類）558億円をオフバランス化しているためです。

以上